

# 平成 27 年度 地域活性化総合特別区域評価書【正】

作成主体の名称：三重県

## 1 地域活性化総合特別区域の名称

みえライフイノベーション総合特区

## 2 総合特区計画の状況

### ①総合特区計画の概要

三重県内に整備されている医療系ネットワークを活用し、患者等の医療情報（健診、治療、投薬、検査、診断用画像、副作用情報、遺伝子情報等）を統合した医療情報データベースを核に、研究開発コーディネート機能等を備えた「みえライフイノベーション推進センター（M i e L I P）セントラル」（三重大学内に設置）及び地域の特性を生かした産業創出を支援する6つのM i e L I P地域拠点を設置し、県内で医薬品や医療機器等の研究開発を行う環境を整備する。

### ②総合特区計画の目指す目標

みえライフイノベーション推進センターの活用と規制緩和策などにより、国内外企業や大学等による画期的な医薬品・医療機器等の創出、企業や研究機関の県内への立地促進、雇用の拡大などにより、県内企業・大学等の活性化や県内経済の活性化を生み出すなど三重県がライフイノベーションに寄与する地域になることをめざす。

### ③総合特区の指定時期及び総合特区計画の認定時期

平成 24 年 7 月 25 日 指定

平成 24 年 11 月 30 日 認定（平成 25 年 9 月 2 日最終変更）

## 3 目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙 1）

### ①評価指標及び留保条件

評価指標（1）：統合型医療情報データベースの規模[進捗度 20%]

数値目標（1）：30 万人分（平成 28 年度）

[平成 27 年度目標値 30 万人、平成 27 年度実績値 6 万人、進捗度 20%]

評価指標（2）：医療・福祉現場ニーズの収集件数[進捗度 132%]

数値目標（2）：2,000 件（平成 28 年度）

[平成 27 年度目標値 1,600 件、平成 27 年度実績値 2,109 件、進捗度 132%]

評価指標（3）：医薬品・医療機器生産金額（厚生労働省「薬事工業生産動態統計」）[進捗度 70%]

数値目標（3）－①：医薬品 50%増加（平成 28 年度）

122,745 百万円（平成 22 年薬事工業生産動態統計）→184,118 百万円（平成 28 年薬事工業生産動態統計）<<代替指標による評価>>

代替指標（３）－①：薬事工業生産動態統計（月報）の１月～１２月の各月の和  
〔平成 27 年度目標値 159,096 百万円、平成 27 年度実績値 102,855 百万円、進捗度 65%、  
寄与度 50%〕

数値目標（３）－②：医療機器 100%増加（平成 28 年）  
3,486 百万円（平成 22 年薬事工業生産動態統計）→6,972 百万円  
（平成 28 年薬事工業生産動態統計）〈〈代替指標による評価〉〉

代替指標（３）－②：薬事工業生産動態統計（月報）の１月～１２月の各月の和  
〔平成 27 年度目標値 5,404 百万円、平成 27 年度実績値 3,994 百万円、進捗度 74%、寄  
与度 50%〕

評価指標（４）：研究開発支援拠点プラットフォームの活用機関数〔進捗度 342%〕

数値目標（４）－①：県内 50 機関（平成 28 年度）  
〔平成 27 年度目標値 40 機関、平成 27 年度実績値 125 機関、進捗度 313%、寄与度 50  
%〕

数値目標（４）－②：県外 30 機関（平成 28 年度）  
〔平成 27 年度目標値 24 機関、平成 27 年度実績値 89 機関、進捗度 371%、寄与度 50%〕

評価指標（５）：医療・健康・福祉分野企業（第 2 創業を含む。）及び研究機関の立地件  
数〔進捗度 98%〕

数値目標（５）：50 件（平成 28 年度）  
〔平成 27 年度目標値 40 件、平成 27 年度実績値 39 件、進捗度 98%〕

## ②寄与度の考え方

該当なし

## ③総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む）の達成に、特区で実施する 各事業が連携することにより与える効果及び道筋

企業や研究機関等の製品開発を支援するため、平成 25 年 9 月から県内 7 箇所に設置し  
た研究開発支援拠点「みえライフイノベーション推進センター（M i e L I P）」が核と  
なって、医療・福祉現場ニーズを収集するとともに、産学官民によるネットワークを形  
成し、医薬品・医療機器等の開発につなげていく。

また、県民 30 万人規模の医療情報を集約した「統合型医療情報データベース」を構築・  
活用することにより、国内外企業や大学等による画期的な医薬品や医療機器の開発につ  
なげていく。

これらの取組により、企業や研究機関の立地、県内への研究開発資金の投入、雇用の  
拡大等につなげることで、県内経済の活性化を生み出し、ライフイノベーションに寄与  
する地域になることが期待される。

#### ④目標達成に向けた実施スケジュール（別紙１－２）

統合型医療情報データベースについては平成 27 年度に基幹システムの構築と 3 医療機関が参加したネットワーク構築、医療情報の標準化作業を終了し、医療情報の収集開始に至った。

引き続き目標に掲げる医療情報の収集数の達成に向け、参加医療機関の拡大を図るとともに、継続的な運用を行うために企業等との共同研究を進める。

また、M i e L I P について、各運営主体のプロジェクトに対して、国等の補助制度や外部資金等の活用による支援を行い、目標達成に向けて事業を継続する。

#### 4 規制の特例措置を活用した事業等の実績及び自己評価（別紙 2）

一般地域活性化事業：健康増進に資する機能性食品の効能効果の表示・広告の実施（食品表示基準）

国の検討会議が平成 26 年 7 月にまとめた報告書に基づき、平成 27 年 4 月から、いわゆる健康食品等の加工食品及び農林水産物に関し、企業等の責任において科学的根拠をもとに機能性を表示できる新たな制度が全国にて開始された。

これを受け、平成 27 年度では、食の機能性評価を実施したい事業者を対象とした相談窓口を開設し、相談対応を行ったほか、機能性評価に関する取組支援を行った。

本措置を活用した食の機能性評価に関する取組が増えているところであり、引き続き、機能性食品の創出に向けたコーディネートを行っていく。

#### 5 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（別紙 3）

財政支援：

＜調整費を活用した事業＞

- ・みえライフイノベーションヘルスケア産業創出ネットワーク形成事業（地域新産業戦略推進事業（地域新産業集積戦略推進事業））

平成 25 年度に本事業を活用して設置された「みえライフイノベーション推進センター（M i e L I P）」では、県内 7 カ所の拠点において地域資源を活用した製品・サービス等の開発に取り組んでおり、平成 27 年度において、M i e L I P 津では大学と県内ものづくり企業等による脊椎インプラント開発の開始、M i e L I P 鈴鹿では国内大手食品メーカーと市、大学による食の臨床研究の開始、M i e L I P 多気では県内地域資源を活用して地元高校生とコラボした化粧品の製造・販売が行われるなど各地で活発な活動が行われた。

このほか、大学とものづくり企業による医療機器の開発や、医療・福祉現場での実証取組も進めており、これらの取組について M i e L I P を積極的に支援して上市につなげていく。

＜既存の補助制度等を活用した事業＞

1 件。詳細は別紙 3 のとおり

みえライフイノベーションプラットホーム整備事業（①統合型医療情報データベース整備事業）

統合型医療情報データベースの整備及び医療情報の収集にあたり、県が事業主体であ

る三重大学医学部附属病院に対し補助を行った結果、データベースの基幹システム及び3医療機関の情報収集に必要な体制が構築され、評価指標(1)に掲げる医療情報について6万人の医療情報を収集することができた。引き続き、医療機関の参加拡大を図る。

税制支援：該当なし

金融支援(利子補給金)：3件

総合特区支援利子補給金制度について金融機関や事業者等に制度周知を行い、平成27年度は3件の利子補給金の支給が決定した(累計7件)。

本特区では、県内金融機関に協力を要請して本制度の紹介などを行っており、引き続き利用促進を図っていく。

## 6 地域独自の取組の状況及び自己評価(別紙4)

(地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等)

財政上の支援では、統合型医療情報データベースの整備と医療情報の標準化作業に対して補助金支援を行ったほか、医療・福祉機器や地域資源を活用した医薬品等の開発に対する補助金支援、特区内への立地や施設・設備投資を促進するため「マイレージ制度」(立地等に関する補助金の要件緩和)や成長産業に関連した施設・設備補助金等の利用促進を図るなど、特区の数値目標の達成に寄与する取組を進めている。

金融上の措置でも、平成26年4月に「三重県中小企業・小規模企業振興条例」を施行し、同条例に基づく三重県版経営向上計画を策定した企業に対して融資を行う制度を創設するなどの取組を進めている。

体制強化では、平成25年4月、県庁に「ライフィノベーション課」を新設し、8名の課員が特区事業の取組に注力しているほか、知事を本部長とする「みえライフィノベーション総合特区推進本部」を設置し、本特区の取組について県庁全体で推進している。

民間の取組では、県内中核病院が連携して大規模な治験を受け入れる「みえ治験医療ネットワーク」が製薬企業等の治験契約件数を増やしているほか、医療・健康・福祉分野に関心を示す県内ものづくり企業を対象とした「みえ医療・福祉機器ものづくりネットワーク」会員の加入促進や、「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」が協力した電機メーカーによる高齢者向け健康管理・生活支援サービスの実証、医療機関と食品メーカーによるがん患者向け食生活管理サービスの実証、「みえ健康・省エネ住宅推進協議会」が協力した大学等による健康住宅の実証研究の実施など、各実施主体において活発な取組が進んでいる。

## 7 総合評価

設定した数値目標の一部に未達成のものはあるものの、全体として取組は前進している。

平成25年度に総合特区制度の財政支援を受けて開設したM i e L I Pが核となって、各拠点において製品・サービス等の開発が取り組まれており、これまでにM i e L I Pの支援を受けて企業等が新たに取引開始を行った製品・サービス数が28件(平成25年度～平

成 26 年度) となるなど、成果をあげている。

また、統合型医療情報データベースは、平成 27 年度にデータベースの基幹システムの構築を終え、医療情報の収集作業を開始しており、次年度以降はさらに参加医療機関を増やすとともに、データベースの利活用に向け企業との検討を進めている。

このほか、製薬企業と医療機器メーカーそれぞれで県内工場への大規模な生産集約・投資が行われる予定もあり、これらの動きとともに、M i e L I P による研究開発活動の活性化やデータベースを活用した製品開発取組等を通じて、目標達成につなげていく。

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
数値目標(1) 30万人分 0万人(平成24年度)→ 30万人(平成28年度)	目標値		10(万人)	30(万人)	30(万人)	30(万人)	
	実績値		0(万人)	0(万人)	6(万人)		
	寄与度(※):-(%)				20%		
代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
評価指標(1) 統合型医療情報データベースの規模	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>地域医療連携の推進や医療情報の保全、医療の高度化・均てん化を図るとともに、医療情報をもとに医薬品・医療機器等開発へ活用するため、県内医療機関が保有する患者の健診、治療、投薬、検査、診断用画像、副作用情報、遺伝子情報等の医療情報について患者同意により集約したデータベースを構築する。三重大学医学部附属病院を中心とした県内医療機関との既設医療系ネットワークを活用することにより、30万人規模の医療情報データベースを構築する。</p> <p>【主な取組、関連事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・統合型医療情報データベース整備事業 県内に整備されている医療系ネットワークを活用し、各医療機関の医療情報を集約し、患者別にデータ統合、匿名化、データ活用のための解析等を行うためのシステムを構築する。</li> <li>・研究人材整備事業 統合されたデータの整合の確認・検証、研究開発に活用するためのデータの解析・抽出等を行う専門職を確保する。</li> </ul>					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医薬品、医療機器等の開発に有効なデータが得られるデータベースの規模として、既に構築されている県内医療系データベースに参画している医療機関の患者のうち、医療情報データの利活用について同意が得られる患者数を推計し、数値目標を30万人として設定した(参画予定16医療機関の患者数約49万人のうち6割の同意を見込む)。</li> <li>・統合型医療情報データを提供する医療機関を徐々に拡大する方針であり、参加医療機関の意向を踏まえながら、最終的な数値目標を達成すべく目標を設定する。</li> </ul>					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	<p>統合型医療情報データベースの整備については、調整費の活用を念頭に厚生労働省や総務省等と協議を行ったが、活用に至らず、別の財源を確保することとしたため、構築着手に時間を要した。その後、地方負担による補助により実施することとなり、平成26年度に事業着手することとしたが、物品調達手続きに一定の時間を確保する必要があったため、事業を平成27年度に繰越するなど、事業完了に時間がかかった。このことからデータベースの基盤整備が遅れ、当初の想定より進捗が遅れている。</p> <p>平成27年度は医療情報データベースの基盤整備が完了し、3医療機関が参加した医療情報の収集に向けた取組を進めた。平成28年度にはさらに7医療機関の参加に向けた整備を行っており、目標達成に向け、着実に取組を進めている。</p> <p>本データベースの運営・維持管理にあたっては、疾患の地域性分析や投薬効果の分析、希少疾患の迅速な把握など、他にない本データベースの特長を生かして、製薬、医療機器、食品などのメーカーとの共同研究の実施や分析結果の提供などにより外部資金を獲得して、安定的な運営につなげることを目指している。現在、メーカーが参画したコンソーシアムの立ち上げを進めており、早急に運営の枠組みを固め、実用化につなげる。</p>						
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
数値目標(2) 788件(平成24年度)→ 2,000件(平成28年度)	目標値		800(件)	1,200(件)	1,600(件)	2,000(件)	
	実績値	788(件)	1,170(件)	1,519(件)	2,109(件)		
	寄与度(※):-(%)		146%	127%	132%		
代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
評価指標(2) 医療・福祉現場 ニーズの収集件数	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>・県内7カ所に設置されている研究開発支援拠点MieLIPを中心に、医療機関、老人福祉施設、医療機器メーカー等から医療・福祉現場の製品に関するニーズを収集する。収集したニーズは、県内ものづくり企業等とマッチングし、各MieLIPがコーディネートして製品化につなげる。</p> <p>【主な取組、関連事業】</p> <p>・事業支援(コーディネート)人材整備事業 MieLIP各拠点において、医療・福祉現場のニーズ収集、研究シーズ収集、臨床・共同研究支援、外部資金の獲得支援、人材育成支援、拠点間の連携等により、事業を推進するコーディネート人材を確保する。</p> <p>・MieLIP各拠点における研究開発支援事業 MieLIP各拠点のコーディネート人材が企業、研究機関等による地域の特色やポテンシャルを生かした研究・製品開発を支援し、地域産業の創出や活性化を図る。</p>					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	<p>これまで県事業において医療・福祉現場ニーズを年間約100件収集していたが、総合特区事業において県内7箇所にMieLIPを設置・運営することにより、さらなるニーズ収集が可能となることから、4倍となる年間400件の収集を目標として設定する。最終目標として2,000件のニーズを収集することにより、多くのニーズの中から、ものづくり企業が自らの技術力を発揮することによって、ニーズに基づく製品を一つでも多く生み出されることが期待される。</p> <p>また、MieLIPのコーディネート人材がその専門性を生かし、従来欠けていた製品デザインを策定するために不可欠な情報を新たにニーズ収集に取り入れることにより、医療・福祉の現場ニーズとものづくり企業、元売・販売企業等とのマッチングの精度を高め、円滑な事業化を実現することが可能となる。</p>					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	<p>平成27年度は目標数値を上回る実績となった。</p> <p>平成27年度はニーズを幅広く収集するため、接触する医療機器メーカーの集積地域について従来の東京に加え名古屋・関西にも拡げるとともに、県内老人福祉施設等での収集も対象施設を上げたことにより、多くのニーズ収集を行うことができ、収集累計数は目標を上回った。</p> <p>現在、収集したニーズの中から専門家による市場性を有した案件の整理を行っており、整理されたニーズについて県内ものづくり企業を中心に公開してマッチングを行っている。</p> <p>平成28年度もこうした取組から一つでも製品化に結び付けるため、MieLIPが中心となって積極的なニーズ収集を進めることとする。</p>					
	外部要因等特記事項						

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成22年)	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
評価指標(3) 薬事工業生産の増加	代替指標(3)-① 122,745百万円 →184,118百万円 (薬事工業生産動態統計・医薬品生産金額(月報)の1月～12月の各月の和)	目標値	/	131,553(百万円)	141,419(百万円)	159,096(百万円)	184,118(百万円)
		実績値	122,745(百万円・年報)	118,170(百万円・代替指標(月報)による実績値)	108,338(百万円・代替指標(月報)による実績値)	102,855(百万円・代替指標(月報)による実績値)	/
	寄与度(※):50(%)	進捗度(%)	/	90%	77%	65%	/
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合	厚生労働省が公表する薬事工業生産動態統計調査月報を用い、1月～12月の速報値の和として把握する。(薬事工業生産動態統計調査年報の数値が正確であるものの、当年分の公開が翌年となり、評価書提出時期に把握できないことから、暫定的に月報の積算を実績値とする(3月末には把握可能))					
数値目標(3)-① 医薬品生産金額 50%増加(平成22年比) 122,745百万円→ 184,118百万円	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	MieLIP各拠点の活用促進により本県における医薬品の開発が促進される環境を整備し、製造販売品目の承認や業許可の取得が容易となる等の支援を行う。また、外資系を含めた国内主要製薬メーカーに対して本県特区の特長や提案を行い、これら企業の特長への参入を促進させ、実生産につなげることで目標達成を目指す。 【主な取組、関連事業】 ・MieLIP各拠点における研究開発支援事業 MieLIP各拠点のコーディネーター人材が企業、研究機関等による地域の特色やポテンシャルを生かした研究・製品開発を支援し、地域産業の創出や活性化を図る。					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	本県の医薬品生産額は直近5年間(平成18年→平成22年)において全国順位が18位前後で推移しており、ほぼ一定規模の生産活動が行われている。総合特区の取組により集中的な支援を行うことで新たな製品開発が促進され、生産金額も増加すると推定されることから、申請当時に公開されていた厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」平成22年年報を基準に平成28年時点で50%増(約1.5倍)を設定した。						
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	平成27年度の実績は目標値を下回った。 県内の医薬品生産メーカーにヒアリングを行ったところ、ジェネリック医薬品の推進に伴い、医療用医薬品の生産が大きく減少していることや、本指標の生産金額に含まれない化粧品生産に注力したことなどから、医薬品生産金額は減少となった。 県では、総合特区支援利子補給金制度やマイレージ制度、成長産業立地補助金など県独自の企業立地支援制度の利用促進を行っており、医薬品メーカーが利子補給制度を利用して工場増設を行うなどの動きにつながっている。また、大手製薬メーカーによる県内工場への生産集約の動きもあり、県の取組・支援策の利用をさらに促進することにより目標達成を目指す。						
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]



■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成22年)	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	
代替指標(3)-② 3,486百万円 →6,972百万円 (薬事工業生産動態統計・医療機器生産金額(月報)の1月～12月の各月の和)	目標値		3,603(百万円)	4,323(百万円)	5,404(百万円)	6,972(百万円)		
	実績値	3,486(百万円・年報)	3,816(百万円・代替指標(月報)による実績値)	4,107(百万円・代替指標(月報)による実績値)	3,994(百万円・代替指標(月報)による実績値)			
	寄与度(※):50(%)		106%	95%	74%			
代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合	厚生労働省が公表する薬事工業生産動態統計調査月報を用い、1月～12月の速報値の和として把握する。(薬事工業生産動態統計調査年報の数値が正確であるものの、当年分の公開が翌年となり、評価書提出時期に把握できないことから、暫定的に月報の積算を実績値とする(3月末には把握可能)。)							
評価指標(3) 薬事工業生産の増加  数値目標(3)-② 医療機器生産金額 100%増加(平成22年比) 3,486百万円→ 6,972百万円	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	MieLIP各拠点の活用促進により本県における医療機器の開発が促進される環境を整備し、製造販売品目の承認や業許可の取得が容易となる等の支援を行う。また、国内の医療機器メーカーと県内企業との接点を創出し、医療機器等の部材供給から参入を開始する等の成果が出ており、これらを地域における独自の医療機器開発へつなげることで目標達成を目指す。 【主な取組、関連事業】 ・MieLIP各拠点における研究開発支援事業 ・MieLIP各拠点のコーディネート人材が企業、研究機関等による地域の特色やポテンシャルを生かした研究・製品開発を支援することによって、地域産業の創出や活性化を図る。						
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	本県の医療機器生産額(厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」)は、直近5年間(平成18年→平成22年)において金額ベースでは67.9%増と増加傾向にあるものの、全国順位は40位前後と低位に位置している。一方、本県は自動車産業をはじめとした「ものづくり企業」が数多く存在しており、それら企業が新たに医療機器等製造業へ進出すれば、更なる医療機器生産額の増が期待できる。 このため、医療機器生産金額の目標数値については、総合特区における集中的な支援により、ものづくり企業等が医療・健康・福祉分野への新規参入が促進されて新たな製品開発が創出されることにより、医薬品以上に生産活動が活性化されると考えられることから、申請当時に公開されていた厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」平成22年年報を基準に平成28年時点で100%増(約2倍)と設定した。						
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	平成27年度の実績は目標値を下回った。 県内医療機器メーカーが医療機器生産を終了した影響により、生産額は昨年度より減少した。また、ものづくり企業を中心とした新規参入の推進により、医療・健康・福祉産業への参入企業数は増加しているが、現時点では県外医療機器メーカーへの部材供給や医療周辺用品の生産が中心となっており、生産金額の増をもたらすまでには時間を要する状況である。 現在、県内ものづくり企業を対象とした「みえ医療・福祉機器ものづくりネットワーク」の入会促進や医療・福祉現場ニーズとのマッチングなどの機会創出や、県外企業を対象とした成長産業立地補助金など県独自の企業立地支援制度の利用促進を行っている。また、大手医療機器メーカーの県内工場への生産集約や投資の動きもあり、これらの動きとともに目標達成を目指す。						
	外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
数値目標(4)-① 県内50機関 10機関(平成24年度)→ 50機関(平成28年度)	目標値		20(機関)	30(機関)	40(機関)	50(機関)	
	実績値	10(機関)	39(機関)	80(機関)	125(機関)		
	寄与度(※):50(%)		195%	267%	313%		
代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
評価指標(4) 研究開発支援プラットフォームの活用機関数	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>総合特区の規制緩和措置等を活用して、本県における医療・健康・福祉分野の開発に適した環境を整備し、MieLIP各拠点のコーディネート機能を最大限に生かすことで目標達成を目指す。</p> <p>【主な取組、関連事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・MieLIP各拠点における施設整備事業 MieLIP各拠点の研究開発支援事業に必要な設備、備品等の整備のほか、企業、研究機関等のサテライトラボ、テストラボ、開発拠点等の設置を推進する事業を実施する。</li> <li>・MieLIP各拠点における研究開発支援事業 MieLIP各拠点のコーディネート人材が企業、研究機関等による地域の特色やポテンシャルを生かした研究・製品開発を支援することによって、地域産業の創出や活性化を図る。</li> </ul>					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・MieLIP各拠点が評価指標(2)で掲げる医療・福祉現場ニーズ収集等をもとに産学官民連携による企業等との研究開発を実施することとしており、毎年度に県内10機関の新規開拓を目指す。また、統合型医療情報データベースやMieLIPのコーディネート機能、産学官民ネットワークを活用したい企業の開拓も目指す。</li> <li>・MieLIPを拠点として医療・健康・福祉分野の活動が県内各地で取り組まれることにより、同分野の製品開発による経済活性化や産学官民の連携取組による地域活性化が図られることが期待される。</li> </ul>					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	<p>平成27年度の実績は目標値を上回った。</p> <p>MieLIPが核となって、評価指標(2)で掲げる現場ニーズをもとにしたニーズ・シーズマッチングを活発に行っているところであり、マッチング案件から頭蓋骨用ドリルホルダー、医療用冷却材、地域資源を活用したシャンプー・リンス、高カロリー豆腐などの製品が上市されるなどの成果につながっている。</p> <p>平成28年度も引き続き県内ものづくり企業の参加を呼びかけ、さらなる件数の増につなげていく。</p>					
	外部要因等特記事項						

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
評価指標(4) 研究開発支援プラットフォームの活用機関数	数値目標(4)-② 県外30機関 6機関(平成24年度)→ 30機関(平成28年度)	目標値	12(機関)	18(機関)	24(機関)	30(機関)	
		実績値	6(機関)	26(機関)	58(機関)	89(機関)	
	寄与度(※):50(%)	進捗度(%)	217%	322%	371%		
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合						
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		<p>総合特区の規制緩和措置等を活用して、当県における医療・健康・福祉分野の開発に適した環境を整備し、MieLIP各拠点のコーディネート機能を最大限に生かすことで、県外企業の参画を通じた目標達成を目指す。</p> <p>【主な取組、関連事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・MieLIP各拠点における施設整備事業 MieLIP各拠点の研究開発支援事業に必要な設備、備品等の整備のほか、企業、研究機関等のサテライトラボ、テストラボ、開発拠点等の設置を推進する事業を実施する。</li> <li>・MieLIP各拠点における研究開発支援事業 MieLIP各拠点のコーディネート人材が企業、研究機関等による地域の特色やポテンシャルを生かした研究・製品開発を支援することによって、地域産業の創出や活性化を図る。</li> </ul>					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		<ul style="list-style-type: none"> <li>・MieLIP各拠点が医療・福祉現場ニーズ等を基に産学官民の連携による研究開発を実施することとしており、評価指標(2)で掲げる現場ニーズ収集(年400件)とリンクして、毎年度に県外6機関の新規開拓を目指す。また、統合型医療情報データベースやMieLIPのコーディネート機能、産学官民ネットワークを活用したい企業の開拓も目指す。</li> <li>・これまで県内には医療・健康・福祉分野の研究活動をコーディネートする拠点はなく、総合特区の取組によるMieLIPの設置・運営により、県外企業が参画した取組が加速され、画期的な医薬品・医療機器等が創出されることが期待される。</li> </ul>					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		<p>平成27年度の実績は目標値を上回った。</p> <p>県外企業の特区内への参入促進として、東京や名古屋、関西での医療機器メーカーと県内ものづくり企業とのマッチング、県内医療機関や老人福祉施設等を実証の場とした製品評価、岐阜県・広島県と連携した医療・福祉機器開発に関する共同取組などを実施しており、こうした取組の中から、県内医療機関を実証の場とした大手食品メーカーとの共同研究や経産省公募事業の採択を受けた高齢者向け健康管理・生活支援サービスの実証実施などにつながっている。</p> <p>平成28年度も引き続き県外企業への特区PRIに努め、県内ものづくり企業との共同取組や実証実施につなげていく。</p>					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
評価指標(5) 医療・健康・福祉分野企業(第2創業を含む。)及び研究機関の立地件数	数値目標(5) 50件 10件(平成24年度)→50件(平成28年度)	目標値	20(件)	30(件)	40(件)	50(件)	
		実績値	10(件)	20(件)	32(件)	39(件)	
	寄与度(※):-(%)	進捗度(%)	100%	107%	98%		
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合						
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		<p>総合特区の規制緩和措置等や県の企業立地促進の独自支援策の利用を促進し、当県における医療・健康・福祉分野の開発に適した事業環境を整備することにより目標達成を目指す。</p> <p>【主な取組、関連事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・MieLIP各拠点における施設整備事業</li> <li>MieLIP各拠点の研究開発支援事業に必要な設備、備品等の整備のほか、企業、研究機関等のサテライトラボ、テストラボ、開発拠点等の設置を推進する事業を実施する。</li> <li>・MieLIP各拠点における研究開発支援事業</li> <li>MieLIP各拠点のコーディネート人材が企業、研究機関等による地域の特色やポテンシャルを生かした研究・製品開発を支援することによって、地域産業の創出や活性化を図る。</li> <li>・マイルージ制度</li> </ul> <p>県内企業の成長や高付加価値化に向けて、今まで対象とならなかった小規模の投資を積み重ね、要件を達成した場合には、補助の対象とみなす当県独自の企業投資促進制度。併せて、障がい者雇用を進める企業についても優遇措置を講じることによって、成長分野の企業や外資系企業、マザー工場など付加価値を創出する施設の誘致に取り組むとともに、雇用や集客など地域経済への波及効果が見込めるサービス産業の誘致も含め、ものづくり産業とサービス産業の両輪による県内産業の発展につなげる。</p>					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		<p>県における医療・健康・福祉分野の企業、研究機関等の立地(第2創業を含む。)では、過去5年間(平成18年度～平成22年度)の累計が25件であり、開発環境が整備されるとともに、総合特区における集中的な支援が行われることによる立地の促進を見込むことで5年間における従来の2倍の増加スピードになることを想定して、数値目標を設定した。</p>					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		<p>平成27年度の立地件数は目標値をわずかに達成できなかったが、件数は毎年伸ばしている。</p> <p>県では企業の立地や投資を促進させるため、マイルージ制度による投資要件の緩和や、県内中小企業の経営向上を促す「三重県中小企業・小規模企業振興条例」の制定・施行など県独自の企業立地・投資促進策を創設しており、これら促進策について県内外の企業訪問時に紹介しながら立地促進活動を行っているところである。</p> <p>平成28年度も特区支援制度や県独自の支援策を積極的にPRし、特区への企業立地を進め、目標達成につなげていく。</p>					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

目標達成に向けた実施スケジュール  
 特区名: みえライフイノベーション総合特区

年 月	平成25年度												平成26年度												平成27年度												平成28年度												平成29年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
【全体】 事業1	みえライフイノベーションプラットフォーム整備事業(①統合医療情報データベース整備)事業実施																																																											
事業2	みえライフイノベーションプラットフォーム整備事業(②施設整備、人材確保等)												●平成25年度については、地域新産業戦略推進事業(経済産業省)により、総合特区推進調整費を活用して一部事業を開始																																															
事業3-1	みえライフイノベーション研究開発推進事業(データベース必要分)																								バリデーションの開始																																			
事業3-2	みえライフイノベーション研究開発推進事業(データベース不要分)												●平成25年度については、地域新産業戦略推進事業(経済産業省)により、総合特区推進調整費を活用して事業を開始																																															
事業1	みえライフイノベーションプラットフォーム整備事業(①統合医療情報データベース整備)事業実施												○現時点までに基本設計は完了済み ○データ元の医療系ネットワークは整備済み ○医療機関による連携体制は構築済み ○県内医療機関のID-Linkシステムの導入を推進中																																															
	MieLIPセントラル整備 統合型医療情報データベース整備事業																																																											
	医療情報コード標準化																																																											
	ID-Linkシステム												○16医療機関完了																																				※3年後、自立的運営に移行し、医療機関を適宜											
	サーバ群構築																																																											
	データベース構築																																																											
	分析・統計解析実施																								バリデーションの開始																																			
	統合型医療情報データベース運用																																																											
	データ分析・提供																																																(予定)											
事業2	みえライフイノベーションプラットフォーム整備事業(②施設整備、人材確保等)																																																											
	MieLIPセントラル整備																																																											
	施設整備事業(機器等の導入)																																																											
	研究人材整備事業																																																											
	事業支援(コーディネート)人材整備事業																																																											
	MieLIP地域拠点整備												●みえライフイノベーションヘルスケア産業創出ネットワーク形成事業																																															
	施設整備事業(機器等の導入)																																																											
	研究人材整備事業																																																											
	事業支援(コーディネート)人材整備事業																																																											
事業3-1 事業3-2	みえライフイノベーション研究開発推進事業												○次に掲げる開発支援事業(点線部分)は、従来は県の主催で実施してきた																																															
	MieLIPセントラル研究開発支援事業												●みえライフイノベーションヘルスケア産業創出ネットワーク形成事業																																															
	MieLIPネットワーク連絡会議																																																											
	研究会の開催												◇個別の開発案件は、関連する研究会において産学官民が連携することで実施していく(統合型医療情報データベースを活用するものを除く)																																															
	セミナー・フォーラムの開催																																																											
	海外販路開拓支援																																																											
	海外展開支援(中国・台湾・韓国・欧州等)																																																集約											
	MieLIP地域拠点研究開発支援事業(鈴鹿、津、伊賀、多気、鳥羽、尾鷲)												●みえライフイノベーションヘルスケア産業創出ネットワーク形成事業																																															
	地域ネットワーク連携会議																																																											
	外部専門家派遣																																																											
	研究会の開催												◇個別の開発案件は、関連する研究会において産学官民が連携することで実施していく(統合型医療情報データベースを活用するものを除く)																																															
	セミナー・フォーラムの開催																																																											
	販路開拓支援																																																											

(注1) 工程表の作成にあたっては、各事業主体間で十分な連携・調整を行った上で、提出すること。  
 (注2) 特に翌年度の工程部分については詳細に記載すること。

■規制の特例措置を活用した事業の実績及び評価

特定地域活性化事業の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
特になし					規制所管府省名: _____ <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められる <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められない ⇒ <input type="checkbox"/> 要件の見直しの必要性あり <input type="checkbox"/> その他 <特記事項>

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

■国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業の実績及び評価

全国展開された措置の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
特になし					規制所管府省名: _____ <参考意見>

■国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかとなった措置による事業の実績及び評価

現時点で実現可能なことが明らかとなった措置の概要	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
健康増進に資する機能性食品の効能効果の表示・広告の実施	数値目標(4)－①、(4)－②	国の「食品の新たな機能性表示制度に関する検討会」が平成26年7月に報告書をまとめ、平成27年4月から、いわゆる健康食品等の加工食品及び農林水産物に関し、企業等の責任において科学的根拠をもとに機能性を表示できる制度が全国にて開始された。 特区内では、大学と食品メーカーが連携した臨床研究の成果に基づく機能性表示食品制度の届出や福祉施設と食品メーカーが連携した臨床研究の開始などが進められている。	平成27年度では、食の機能性評価を実施したい事業者を対象とした相談窓口を開設し、76件の相談が寄せられた。また、機能性評価に関する取組支援を4件行った(うち1件は消費者庁へ届出)。	本措置を活用して県内では食の機能性評価に関する取組が増えているところであり、引き続き機能性食品の創出に向けたコーディネートを行っていく。	規制所管府省名: 消費者庁、厚生労働省 規制協議の整理番号: 2201 <参考意見>

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（国の支援措置に係るもの）

財政支援措置の状況								
事業名	関連する数値目標	年度	H24	H25	H26	H27	累計	自己評価
みえライフイノベーションヘルスケア産業創出ネットワーク形成事業（地域新産業戦略推進事業（地域新産業集積戦略推進事業））	数値目標(2) 数値目標(4)-①、 (4)-②	財政支援要望	0 (千円)	310,000 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	620,000 (千円)	補助制度等所管府省名：H27実績なし 平成25年度に本事業を活用して設置された「みえライフイノベーション推進センター（MieLIP）」では、県内7カ所の拠点において地域資源を活用した製品・サービス等の開発に取り組みられており、平成27年度において、MieLIP津では大学と県内ものづくり企業等による脊椎インプラント開発の開始、MieLIP鈴鹿では国内大手食品メーカーと市、大学による食の臨床研究の開始、MieLIP多気では県内の地域資源を活用して地元高校生とコラボした化粧品の製造・販売が行われるなどの活動が行われた。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	131,585 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	131,585 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費 (a+b)	0 (千円)	131,585 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	131,585 (千円)	
みえライフイノベーションプラットフォーム整備事業（①統合型医療情報データベース整備）事業	数値目標(1) 数値目標(3)-①、 (3)-② 数値目標(4)-①、 (4)-②	財政支援要望	0 (千円)	200,000 (千円)	200,000 (千円)	0 (千円)	400,000 (千円)	補助制度等所管府省名：H27実績なし 統合型医療情報データベースの整備及び医療情報の収集にあたり、県が事業主体である三重大学医学部附属病院に対し補助を行った結果、データベースの基幹システム及び3医療機関の情報収集に必要な体制が構築され、評価指標(1)に掲げる医療情報について6万人の医療情報を収集することができた。引き続き、医療機関の参加拡大を図る。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	110,296 (千円)	107,800 (千円)	218,096 (千円)	
		総事業費 (a+b)	0 (千円)	0 (千円)	110,296 (千円)	107,800 (千円)	218,096 (千円)	

税制支援措置の状況								
事業名	関連する数値目標	年度	H24	H25	H26	H27	累計	自己評価
該当なし		件数						

金融支援措置の状況								
事業名	関連する数値目標	年度	H24	H25	H26	H27	累計	自己評価
地域活性化総合特区 支援利子補給金	数値目標(3)-①、 (3)-② 数値目標(5)	件数	0	1	3	3	7	金融機関や事業者等に制度周知を行った結果、平成27年度は3件の利子補給金の支給が決定した(医薬品製造企業による設備・装置導入等)。 本特区では、県内金融機関に協力を要請して本制度の紹介などを行っており、引き続き利用促進を図っていく。

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------



地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

■財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
医療・福祉機器等研究開発補助金	数値目標(3)-①、(3)-② 数値目標(4)-①、(4)-②	医療・福祉機器等の製品化を進める企業等が製作・改良等を行おうとする経費に対して補助を行う（平成27年度補助交付実績7件）。	医療・福祉機器の開発意欲が高いものづくり企業に対して試作品の開発、製品化、販路開拓等まで一貫した支援を実施した結果、左記の数値目標の達成に向けた取組として効果が認められた。	三重県
地域資源活用型医薬品等研究開発補助金	数値目標(3)-①、(3)-② 数値目標(4)-①、(4)-②	地域資源を活用した医薬品等の付加価値の高い製品に取り組む企業等が試作品の製作・改良等を行おうとする経費に対して補助を行う（平成27年度補助交付実績4件）。	地域資源を活用した医薬品等の開発意欲が高いものづくり企業に対して試作品の開発、製品化、販路開拓等まで一貫した支援を実施した結果、左記の数値目標の達成に向けた取組として効果が認められた。	三重県
マイルージ制度【企業立地促進補助制度】	数値目標(3)-①、(3)-② 数値目標(5)	中小事業者の投資意欲を喚起するため、一度の投資額では補助金の投資要件（5億円以上）を満たしていても5年間通算の投資額合計により満たせば要件達成とみなす制度を平成25年度に創設した（平成27年度実績なし）。	平成27年度に本制度の適用はなかったが、企業からの問い合わせや相談も多く寄せられている。経営基盤が脆弱な中小事業者を対象とした投資活動を促進させる制度であり、左記の数値目標の達成に寄与するものであるため、平成28年度以降も引き続き利用促進に向けた活動を行う。	三重県
成長産業立地補助金 研究開発施設等立地促進補助金	数値目標(3)-①、(3)-② 数値目標(5)	ライフィノベーションなど成長産業等の工場を設置した企業や研究開発施設等を設置する企業に対し、一定の要件を満たした場合、建物、機械設備等の取得に要する経費に対して補助を行う（平成27年度交付実績9件、うちライフィノベーション分野1件）。	成長産業に注力した設備投資支援策として、企業等に活用促進を図った結果、9件の補助実績があり、うち1件は医薬品製造企業の生産規模拡大に関する案件に補助を行った。	三重県

税制支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
該当なし				

金融支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
みえ経営向上支援資金	数値目標(3)-①、(3)-② 数値目標(5)	平成26年度から施行した「三重県中小企業・小規模企業振興条例」に基づき、三重県版経営向上計画を策定した中小企業に対して融資を行う（平成27年度実績3件）。	経営課題に対する解決策を本格的に実行しようとする県内中小企業に対する融資制度として、経営向上に対する主体的な努力を促進し、その挑戦を後押しするだけでなく、意欲を引き出すものであり、左記の数値目標の達成に向けた取組として効果が認められた。	三重県
市町連携型金融支援補助金	数値目標(3)-①、(3)-② 数値目標(5)	みえライフィノベーション総合特区の推進に向けた設備投資等、県が策定した「みえ産業振興戦略」を推進する取組を支援するため、融資が必要な事業に対して、市町が独自に融資制度（利子補給又は保証料補給制度）を実施する場合、県が利子負担軽減及び保証料軽減に必要な費用の支援を行う。平成25年度に創設（平成27年度実績なし）。	平成27年度の補助実績はなかったが、MieLIPが所在する市町に対し融資制度創設に向けた協議を行っている。本制度はみえライフィノベーション総合特区に関連する取組を行う中小事業者を資金面で支援するものであり、左記の数値目標の達成に寄与する制度である。このような支援策を活用して、目標達成につなげていく。	三重県・各市町

■規制緩和・強化等

規制緩和				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
該当なし				
規制強化				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
該当なし				
その他				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
該当なし				

■体制強化、関連する民間の取組等

体制強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年4月、県庁に「ライフイノベーション課」を新設し、8名の課員が特区事業の取組に注力しているほか、知事を本部長とする「みえライフイノベーション総合特区推進本部」を設置し、本特区の取組について県庁全体で推進している。</li> <li>・平成26年4月、中小企業や小規模企業の経営環境を改善し、事業の高付加価値化・活性化等を目指す「三重県中小企業・小規模企業振興条例」を施行し、条例に基づく三重県版経営向上計画を策定した企業に対して融資を行う制度を創設した。</li> <li>・本県だけでは解決できない製品開発に関する技術的課題の解決や企業間による共同開発の促進をめざして、岐阜県及び広島県と医療・福祉機器開発に関する連携を実施し、各県事業への参加や展示会への共同出展等の取組を通じて、両県企業との共同による製品開発事例が生まれている。このほか、海外への販路開拓や共同研究の成立をめざして、北米・欧州等への産業ミッションを行っている。</li> <li>・医療・健康・福祉分野の地域課題に対応する公的保険外の新たなサービス産業の創出をめざして「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」を設置し、事業者の新ビジネスに対して助言や外部資金の申請支援等を行っている。</li> </ul>
民間の取組等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済産業省「健康寿命延伸産業創出推進事業」の採択を受け、シャープ㈱、亀山市、みえライフイノベーション総合特区地域協議会などがタブレット端末を活用した高齢者の健康管理・生活支援を提供するサービスの実証を行った。このサービスでは、シルバー人材センターが高齢者をサポートする取組とするものであり、生涯現役社会のモデル事業として経済産業省からも高評価を得ており、今後取組の充実・横展開を図ることとしている。</li> <li>・三重大学医学部附属病院を中心に県内中核病院との地域医療連携が進んでおり、大規模な治験受入が可能な「みえ治験医療ネットワーク」が構築され、契約件数を伸ばしている。</li> <li>・医療・福祉現場の多様なニーズに対して、県内ものづくり企業が製品開発の受け皿となることを目的とした「みえ医療・福祉機器ものづくりネットワーク」を設置しており、会員数を31社増加させるなど、ライフイノベーション分野に関心を持つ企業を拡大させている（平成27年度末会員数 78社）</li> <li>・住環境がもたらす健康・省エネ機能を明らかにし、住宅のあり方を提案することをめざして、県内住宅メーカー、大学、自治体で構成する「みえ健康・省エネ住宅推進協議会」が県内に設立され、居住者の健康に与える影響に対する調査・研究、普及啓発に取り組んでいる。</li> </ul>

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■(参考)認定計画書に記載した数値目標に対する実績

		当初(平成22年)	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
評価指標(3) 薬事工業生産の増加	数値目標(3)-① 医薬品生産金額50%増加(平成22年比) 122,745百万円 →184,118百万円 (薬事工業生産動態統計・医薬品生産金額(年報))	目標値		131,553(百万円)	141,419(百万円)	159,096(百万円)	184,118(百万円)
		実績値	122,745(百万円・年報)	118,114(百万円・年報)	108,232(百万円・年報)		
	寄与度(※1):50(%)	進捗度(%)		90%	77%		
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	MieLIP各拠点の活用促進により本県における医薬品の開発が促進される環境を整備し、製造販売品目の承認や業許可の取得が容易となる等の支援を行う。また、外資系を含めた国内主要製薬メーカーに対して本県特区の特長や提案を行い、これら企業の特区への参入を促進させ、実生産につなげることで目標達成をめざす。 【主な取組、関連事業】 ・MieLIP各拠点における研究開発支援事業 MieLIP各拠点のコーディネーター人材が企業、研究機関等による地域の特色やポテンシャルを生かした研究・製品開発を支援し、地域産業の創出や活性化を図る。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等(※2)	本県の医薬品生産額は直近5年間(平成18年→平成22年)において全国順位が18位前後で推移しており、ほぼ一定規模の生産活動が行われている。総合特区の取組により集中的な支援を行うことで新たな製品開発が促進され、生産金額も増加すると推定されることから、申請当時に公開されていた厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」平成22年年報を基準に平成28年時点で50%増(約1.5倍)を設定した。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	平成26年度の実績は目標値を下回った。要因として平成26年度の薬価引き下げや消費税増税による需要減などの影響が考えられる。 生産金額の増に向けて、製薬企業の投資活動を促進させるため、企業に対し、総合特区支援利子補給金制度や県独自の企業立地支援制度(マイルージ制度、成長産業立地補助金等)の利用促進を行っており、利子補給金制度を活用した生産増強も行われている。また、県外企業と特区内の県内企業との連携(OEM等)をめざしたマッチングにも取り組んでいるところである。 平成27年度には、大手製薬企業による県内工場への生産集約や投資の動きもあり、これらの動きとともに県の取組・支援策の利用促進とあわせて目標達成をめざす。					
外部要因等特記事項	医薬品生産金額については、薬価引き下げや消費税増税による需要減等の理由により、全国でも減少している。 全国:平成25年:6兆8,940億円(年報)→平成26年:6兆5,161億円(月報累計ベース) 前年比5.5%減 三重県:平成25年:1,181億円(年報)→平成26年:1,083億円(月報累計ベース) 前年比8.3%減						
代替指標による評価又は定性的評価との比較分析	平成26年の代替指標の医薬品生産金額(月報)の1月～12月の各月の和が108,338百万円に対して、同年年報が108,232百万円であり、数値目標に対する進捗率は変わらないことから乖離はない。						

※1 寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

※2 数値目標に係る目標値について、各年度の目標設定ができない場合は、目標達成予定年度のみ数値目標及び実績値の両方を記載し、目標達成予定年度以外の年度については、当該年度の実績値のみを記載してください。

また、その場合は「各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等」の欄に、当初設定した数値目標に係る目標設定の考え方や数値の根拠を記載してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■(参考)認定計画書に記載した数値目標に対する実績

		当初(平成22年)	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
評価指標(3) 薬事工業生産の増加	数値目標(3)-② 医療機器生産金額100%増加 (平成22年比) 3,486百万円 →6,972百万円 (薬事工業生産動態統計・医療機器生産金額(年報))	目標値	3,603(百万円)	4,323(百万円)	5,404(百万円)	6,972(百万円)	
		実績値	3,486(百万円・年報)	4,044(百万円・年報)	4,139(百万円・年報)		
	寄与度(※1):50(%)	進捗度(%)	112%	96%			
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>MieLIP各拠点の活用促進により本県における医療機器の開発が促進される環境を整備し、製造販売品目の承認や業許可の取得が容易となる等の支援を行う。また、国内の医療機器メーカーと県内企業との接点を創出し、医療機器等の部材供給から参入を開始する等の成果が出ており、これらを地域における独自の医療機器開発へつなげることで目標達成をめざす。</p> <p>【主な取組、関連事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・MieLIP各拠点における研究開発支援事業</li> </ul> <p>MieLIP各拠点のコーディネーター人材が企業、研究機関等による地域の特色やポテンシャルを生かした研究・製品開発を支援することによって、地域産業の創出や活性化を図る。</p>					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	<p>本県の医療機器生産額(厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」)は、直近5年間(平成18年→平成22年)において金額ベースでは67.9%増と増加傾向にあるものの、全国順位は40位前後と低位に位置している。一方、本県は自動車産業をはじめとした「ものづくり企業」が数多く存在しており、それら企業が新たに医療機器等製造業へ進出すれば、更なる医療機器生産額の増が期待できる。</p> <p>このため、医療機器生産金額の目標数値については、総合特区における集中的な支援により、ものづくり企業等が医療・健康・福祉分野への新規参入が促進されて新たな製品開発が創出されることにより、医薬品以上に生産活動が活性化されると考えられることから、申請当時に公開されていた厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」平成22年年報を基準に平成28年時点で100%増(約2倍)と設定した。</p>					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	<p>平成26年度の実績は前年度の生産額を上回ったものの、目標値にはわずかに未達であった。</p> <p>生産金額の増に向けて、医療機器メーカーの投資活動を促進させるため、企業に対し、総合特区支援利子補給金制度や県独自の企業立地支援制度(マイルージ制度、成長産業立地補助金等)の利用促進を行っている。また、県外企業と県内ものづくり企業との連携・マッチングも推進し、共同開発等の取組につなげている。</p> <p>平成27年度には、製薬企業と同様に、大手医療機器メーカーの県内工場への生産集約や投資の動きもあり、これらの動きとともに県の取組・支援策の利用促進とあわせて目標達成をめざす。</p>					
	外部要因等特記事項						
	代替指標による評価又は定性的評価との比較分析	<p>平成26年の代替指標の医薬品生産金額(月報)の1月～12月の各月の和が4,107百万円に対して、同年年報が4,139百万円であり、数値目標に対する進捗率は95%に対し96%であることから大きな乖離はない。</p>					

※1 寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

※2 数値目標に係る目標値について、各年度の目標設定ができない場合は、目標達成予定年度のみ数値目標及び実績値の両方を記載し、目標達成予定年度以外の年度については、当該年度の実績値のみを記載してください。  
また、その場合は「各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等」の欄に、当初設定した数値目標に係る目標設定の考え方や数値の根拠を記載してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------